

## 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	4010	事業名	農業総務事業					
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 安井 裕貴					
		作成責任者	白井 隼一朗	ダイヤルイン	052-954-6393			
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営				
事業目的	局の維持運営費							
根拠法令・計画等								
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)				
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度			
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	34.60人( 3人)	34.50人( 3人)	34.50人( 3人)	34.50人( 3人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人( 9人)	12人( 10人)	12人( 10人)	10人( 8人)		
	経費	人件費(a)	372,879 千円	375,305 千円	400,978 千円	369,545 千円		
		事業費(b)	18,066 千円	18,861 千円	17,319 千円	18,580 千円		
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		計(a)+(b)+(c)	390,945 千円	394,166 千円	418,297 千円	388,125 千円		
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
経費のうち、一般財源等		356,148 千円	362,293 千円	364,484 千円	335,383 千円			
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>部を維持運営していく上で、共通経費を予算計上し、部全体の円滑な運営を図る。</p> <p>1 管理事務費:18,066千円(通勤手当旅費3,623千円含む)</p>							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-		
				4年度	-	- (見込)		
				3年度	-	52円 (実績)		
		2		最終目標		(見込)		
						(実績)		
		3		最終目標		(見込)		
						(実績)		
		4		最終目標		(見込)		
						(実績)		
		5		最終目標		(見込)		
						(実績)		
		外部要因等	なし					
		目的の達成に関する評価	-:評価なし(判断の理由) 主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)					
		コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、人件費の増加に伴い、2年度の51円に比べ1円増加した。					
課題	光熱水費、燃料費等の高騰の影響を大きく受けるため、それについての対応が課題である。							
今後の方向性	今後は課題を踏まえたうえで、より適正な予算執行・事務の効率化に努めていく。							

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4015	事業名	農林水産事務所管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 安井 裕貴			
		作成責任者	白井 隼一朗	ダイヤルイン	052-954-6393	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営		
事業目的	農林水産事務所の維持運営費					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	69人( 69人)	70人( 70人)	70人( 70人)	71人( 71人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人( 2人)	2人( 2人)	2人( 2人)	3人( 3人)
	経費	人件費(a)	686,591 千円	705,395 千円	666,349 千円	690,856 千円
		事業費(b)	67,694 千円	176,570 千円	141,028 千円	127,529 千円
		公債費(c)	21,141 千円	17,873 千円	18,795 千円	16,352 千円
		計(a)+(b)+(c)	775,426 千円	899,838 千円	826,173 千円	834,737 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1,228 千円	1,227 千円	
経費のうち、一般財源等		775,410 千円	899,796 千円	733,740 千円	759,426 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農林水産事務所を維持していくうえで必要な経費を計上し、農林水産事務所の円滑な運営を図る。</p> <p>1 管理運営費 :65,043千円 2 施設設備整備費 :2,651千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	(見込)
				3年度	-	100円 (実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし (判断の理由) 主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため。)				
	コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、人件費の減少に伴い、2年度の109円に比べ9円減少した。				
課題	光熱水費、燃料費等の高騰の影響を大きく受けるため、それについての対応が課題である。					
今後の方向性	今後は課題を踏まえたうえで、より適正な予算執行・事務の効率化に努め、農林水産事務所の円滑な運営を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4020	事業名	農林漁業企画調査事業			
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 安井 裕貴			
		作成責任者	喜瀬 博介	ダイヤルイン	052-954-6395	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	県民と協働・連携して取り組む農林水産行政の推進		
事業目的	食と緑の基本計画2025の推進について検討するとともに、農林水産に関する試験研究機関と行政・普及との総合的な連携。					
根拠法令・計画等	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例、食と緑の基本計画2025、農業改良助長法、愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8人 ( 3.20人)	7.30人 ( 3.60人)	7.30人 ( 3.60人)	7.30人 ( 3.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 ( 2人)	2人 ( 2人)	2人 ( 2人)	3人 ( 3人)
	経費	人件費(a)	84,580 千円	78,996 千円	74,706 千円	79,582 千円
		事業費(b)	96,565 千円	14,680 千円	37,512 千円	3,944 千円
		公債費(c)	23,865 千円	23,968 千円	23,999 千円	24,049 千円
		計(a)+(b)+(c)	205,010 千円	117,644 千円	136,216 千円	107,575 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		158,158 千円	111,174 千円	129,927 千円	107,471 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>「食と緑の基本計画2025」の進行管理、農林水産業の調査・広報、農林漁業関係の人権問題の啓発推進、試験研究の調整・連携推進、農産物の地域内流通の構築推進、半農半Xによる農村地域への移住支援、産学官連携による農業イノベーションの創出</p> <p>1 農林水産対策会議費 : 1,119千円(基本計画推進費432千円、基本計画管理費56千円など)</p> <p>2 農林水産技術会議費 : 917千円(研修職員研修派遣費715千円、PR活動費154千円など)</p> <p>3 農林漁業調査指導費 : 120千円(人権問題研修費120千円)</p> <p>4 地産地消流通網構築事業費:6,138千円(地域内流通マッチングシステムの実証試験6,138千円)</p> <p>5 半農半X支援事業費 : 6,192千円(就農移住相談会の開催等6,192千円)</p> <p>6 あいち農業イノベーションプロジェクト推進費 : 82,079千円(プロジェクト推進費62,544千円、産学官連携体制強化費19,535千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県等が実施するイベントや農林漁業体験の参加者数	最終目標	毎年185千人	
				4年度	185千人	185千人 (見込)
				3年度	185千人	136千人 (実績)
		2	人権問題の講演と映画の会への参加人数	最終目標	135人	135人 (見込)
				4年度	135人	147人 (実績)
				3年度	135人	147人 (実績)
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	- (見込)
				4年度	-	15円 (実績)
				3年度	-	15円 (実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や縮小開催となったイベントがあった。					
目的の達成に関する評価	D:進捗が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:農林水産業に関する県民等の興味・関心を把握できる指標であるため) ・新型コロナの影響により、中止や縮小開催となったイベントがあったため、計画を下回る結果となった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、物件費の増加に伴い、2年度の12円に比べ3円増加した。					
課題	・新型コロナウイルスへの感染リスクがあるイベントや体験活動等では、開催の中止や縮小をせざるを得なかった。 ・人権問題の講演と映画の会については、開催会場の地域性・交通の便や講演のテーマによって参加人数が左右される。					
今後の方向性	・県民の本県農林水産業への関わりを深めるため、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いつつ、引き続きイベント等を開催していく。 ・農林水産業や農山漁村への理解を深めてもらうため、県等が実施する農林漁業体験イベントへより多くの県民が参加できるよう啓発活動等に取り組む。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4030	事業名	食育消費流通事業			
所属名	農業水産局農政部食育消費流通課	評価責任者	食育消費流通課長 五十嵐 文一			
		作成責任者	木村 祐子	ダイヤルイン	052-954-6421	
政策名	食と緑を支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	食育及び県産農林水産物の消費・輸出の推進		
事業目的	食育の総合的かつ計画的な推進、地産地消・6次産業化の推進、アジア地域における調査と県産農林水産物の知名度向上、卸売市場指導等					
根拠法令・計画等	食育基本法、六次産業化・地産地消法、食品表示法、米トレーサビリティ法、卸売市場法、食と緑の基本計画2025等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27.70人(4.70人)	29.80人(6.80人)	29.80人(6.80人)	29.80人(6.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	270,360千円	295,022千円	278,893千円	294,079千円
		事業費(b)	450,948千円	374,704千円	704,980千円	485,167千円
		公債費(c)	0千円	15,478千円	15,500千円	15,498千円
		計(a)+(b)+(c)	721,308千円	685,204千円	999,374千円	794,744千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		11千円	11千円	0千円	208千円
	経費のうち、一般財源等		393,968千円	338,820千円	269,353千円	256,095千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>食育の推進、地産地消・6次産業化の推進、県産農林水産物のイメージアップ及びブランド力強化、農林物資品質表示の適正化を図るため、各種事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>食育推進計画の取組推進:4,577千円(地域食育推進事業費 4,298千円等)</li> <li>食育推進全国大会開催費:69,718千円(実行委員会負担金 68,895千円等)</li> <li>6次産業化の推進:314,342千円(6次産業化整備事業費補助金 271,400千円等)</li> <li>いどもあいち魅力向上推進事業費:41,005千円(SDGs貢献あいち地産地消推進事業 25,625千円等)</li> <li>地産地消活動の推進:4,474千円(協働活動の推進 92千円等)</li> <li>あいちの農林水産物魅力発信事業費:4,246千円(あいちの農林水産フェア実行委員会への負担金 2,000千円等)</li> <li>農産物流通機能強化:4,249千円(東京事務所農産物プロモーショングループ運営費 3,352千円等)</li> <li>あいちの農林水産物輸出拡大:7,894千円(農林水産物輸出プロモーション強化事業費 5,289千円等)</li> <li>農林物資品質表示適正化:336千円(食品表示法、米トレーサビリティ法普及啓発事務 67千円等)</li> <li>卸売市場の指導:107千円(卸売市場業務指導 97千円等)</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	最終目標	120千人		
			4年度	120千人	120千人 (見込)	
			3年度	120千人	27千人 (実績)	
		2 県が行う6次産業化への支援件数	最終目標	120件		
			4年度	120件	120件 (見込)	
			3年度	120件	122件 (実績)	
		3 県主催及び県が関与した商談会等における県産農林水産物及びその加工品の輸出に向けた商談件数	最終目標	150件		
			4年度	150件	150件 (見込)	
			3年度	150件	129件 (実績)	
	4 県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-			
		4年度	-	- (見込)		
		3年度	-	129円 (実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会や商談会などの対面での活動に制限があった。</li> <li>食への関心の高まりにより、食育に興味を持つ人が増えた。</li> <li>6次産業化・地産地消法の認定等による商品開発が進んだ。</li> <li>アジアを中心に日本食の人気向上等により日本産食品の輸出が促進された。</li> </ul>					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:県民への食育の推進は管理事業の根幹であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一部の指標で目標値を達成できなかったが、管理事業全体として概ね良好であった。</li> <li>食育推進ボランティア人数について、新型コロナウイルスの影響で令和2年度は目標を大幅に下回ったが、令和3年度は令和2年度の約2倍となり、回復の兆しが見られた。</li> <li>6次産業化への支援件数について、目標どおり支援することができた。</li> <li>商談件数について、前年度は新型コロナウイルスの影響により商談会への来場者が減少したことから、目標値を下回った。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、施設整備補助金の増額等により、2年度102円に比べ27円増加した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインによる活動を取り入れるなど、ボランティアの活動の幅を広げると共に、活動を周知することで県民に食育を学ぶ機会を提供していく必要がある。</li> <li>輸出品目の増加には、実際に輸出して、現地での個別具体的な情報収集を行う必要がある。</li> <li>農林漁業者等の経営改善策を検証しつつ、6次産業化を図る必要がある。</li> </ul>					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標達成に向けて、新しい生活様式に対応した食育活動の推進を図る。</li> <li>アジア地域の消費者のニーズを把握し、現地バイヤーとの商談や海外での販売促進を支援する。</li> <li>6次産業化を進めるにあたり、農林漁業者等の課題にあったプランナーを派遣し、経営改善が図れるよう支援していく。</li> </ul>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4040	事業名	農業振興事業			
所属名	農業水産局農政部 農業振興課	評価責任者	農業振興課長 鈴木 勝博			
		作成責任者	長谷川 香緒理	ダイヤルイン	052-954-6403	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農業共済・農地の保全・利用集積及び農村の振興		
事業目的	農地利用関係の調整、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化・高度化、農村の振興					
根拠法令・計画等	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律、農地法等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	100.20人(66.20人)	94.30人(59.30人)	94.30人(59.30人)	96.30人(59.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	17人(12人)	17人(12人)	17人(12人)	17人(11人)
	経費	人件費(a)	1,031,934千円	981,977千円	907,195千円	944,132千円
		事業費(b)	1,844,820千円	1,698,578千円	1,004,055千円	1,177,027千円
		公債費(c)	0千円	78,780千円	79,076千円	81,208千円
		計(a)+(b)+(c)	2,876,754千円	2,759,335千円	1,990,326千円	2,202,367千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,316,901千円	1,371,030千円	1,221,907千円	1,274,786千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農地利用関係の調整、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化・高度化及び農村の振興を図るため以下の事業を行う。</p> <p>1 農作物鳥獣被害防止対策費 : 396,373千円                  2 農地中間管理事業等推進基金利子収益積立金 : 162千円                  3 農地中間管理事業推進費 : 303,342千円                  4 農地集積推進事業費 : 44,433千円                  5 経営体育成支援事業費 : 89,669千円                  6 農業委員会交付金等 : 652,125千円                  7 中山間地域等直接支払事業費 : 189,711千円                  8 その他事業費 : 169,005千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	農業共済団体への延べ 検査実施数	最終目標	30日	
				4年度	30日	30日 (見込)
				3年度	30日	21日 (実績)
		2	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	251円 (実績)
		3	効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する農用地の利用集積	最終目標	概ね60%	
				4年度	概ね60%	概ね60% (見込)
				3年度	概ね60%	40.0% (実績)
		4	遊休農地の解消面積	最終目標	200ha/年	
				4年度	200ha/年	200ha/年 (見込)
				3年度	200ha/年	339ha/年 (実績)
		5	有害鳥獣による農作物被害額の減少率	最終目標	年3%	
				4年度	年3%	年3% (見込)
3年度	年3%			△2.7% (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要の指標:4(理由:農業振興事業の中で、即効的効果を求められる事業であり、悪化を防ぐため継続的な結果を出すことを重要視しているため) ・主要な指標が目標を達成し、他の指標では一部未達成があるため、管理事業全体としては相当程度進展ありとした。 ・遊休農地の解消については、担い手への農地の貸付や地権者による保全管理が行われた。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、人件費が減少したこと等により2年度270円に比べ19円減少した。					
課題	・遊休農地の解消については、解消した面積を新たに発生した面積が上回っているという課題がある。					
今後の方向性	・遊休農地の解消については、地域の話し合いにより明確となった担い手への貸付を進めるとともに新たな発生抑制に努める。 ・農用地の利用集積については、農地中間管理事業の活用等により、担い手への農地の集積・集約化を図っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	4050	事業名	農業協同組合指導事業			
所属名	農業水産局農政部 農政課組合検査指導室	評価責任者	農政課組合検査指導室長 瀬古 忠義			
		作成責任者	安達 紘子	ダイヤルイン	052-954-6465	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	検査及び指導による農林水産協同組合の適切かつ主体的運営の確保		
事業目的	検査及び指導により、農業者等の協同組織である組合等の適正な事業運営と健全な発展の促進に資する。					
根拠法令・計画等	農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業協同組合検査規則 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.10人 ( 3.40人)	21.90人 ( 4.20人)	21.90人 ( 4.20人)	21.90人 ( 4.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	204,883 千円	225,722 千円	214,301 千円	220,798 千円
		事業費(b)	3,498 千円	3,691 千円	1,812 千円	2,685 千円
		公債費(c)	7,858 千円	7,876 千円	7,892 千円	7,878 千円
		計(a)+(b)+(c)	216,239 千円	237,289 千円	224,005 千円	231,361 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		216,239 千円	237,289 千円	224,005 千円	231,361 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農協21組合、森林3組合、漁協36組合の業務を検査し、関係法令に基づく指導等を行い、効率的な組織体制、適正な組合運営を図る。</p> <p>1 農協等検査費:2,761千円 (組合検査費2,314千円、検査職員研修費241千円等)</p> <p>2 農協育成指導費:737千円 (法令・規則等に基づく指導監督費351千円、農業協同組合及び農事組合法人に関する指導調査費136千円、オフサイト・モニタリング180千円等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	検査実施率：検査実施組合数÷検査実施計画数×100(%)	最終目標	100%	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	83% (実績)
		2	県内総合農協の事業年度で二期連続して欠損金が発生した組合数	最終目標	0組合	
				4年度	0組合	0組合 (見込)
				3年度	0組合	0組合 (実績)
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	27円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言により行動制限が行われたため、検査実施計画の大幅な見直しを行い、やむを得ず、検査実施組合数が減少した。			
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標：1(理由：農業協同組合指導事業の基本的な役割は、検査により組合等の適正な事業運営を指導することであるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農協等検査事業については、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う行動制限の影響により、一部漁協の検査を中止したため、目標に届かなかった。</li> <li>農協育成指導事業について、的確な指導の実施により、指標に該当する農協はなかった。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民一人当たりコストは27円で、経常費用のうち、人件費が減少したことにより2年度の31円に比べ、4円減少した。					
課題	外的要因である新型コロナウイルスの感染拡大の状況に左右されるということに課題がある。このため、対面検査から書面検査への変更等の見直しを行った。					
今後の方向性	今後も新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、対面検査から書面検査への柔軟な変更を行い、効率的かつ的確な検査及び指導を行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	4060	事業名	農業改良普及事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 恒川 靖弘			
		作成責任者	市川 啓	ダイヤルイン	052-954-6412	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手による生産性の高い農業の推進		
事業目的	多様な担い手による生産性の高い農業の推進					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、食料・農業・農村基本法、男女共同参画社会基本法、植物防疫法、農業取締法、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	201.30人 ( 189人)	201.70人 (189.40人)	201.70人 (189.40人)	210.80人 (198.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	1,969,783 千円	2,014,601 千円	1,844,255 千円	1,991,286 千円
		事業費(b)	929,231 千円	654,336 千円	442,970 千円	507,137 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,899,014 千円	2,668,937 千円	2,287,225 千円	2,498,423 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		629 千円	769 千円	563 千円	362 千円
経費のうち、一般財源等		2,054,037 千円	2,020,933 千円	1,801,202 千円	1,979,817 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県農業の担い手の育成・確保、産地の収益力向上、環境と安全に配慮した農業推進のための取組を実施する。</p> <p>1 農業改良普及職員研修費及び農業改良普及指導等: 19,074千円                  2 スマート農業実証推進事業費: 58,345千円 3 農業経営改善指導費: 15,566千円                  4 農業人材力強化総合支援事業費: 683,231千円                  5 農業後継者育成指導費: 3,756千円 6 農福連携推進事業費: 12,890千円                  7 農作物病虫害防除事業費: 61,532千円                  8 環境保全型農業推進費及び環境保全型農業直接支援対策費: 49,270千円                  9 その他事業費: 25,567千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	基幹経営体数	最終目標	令和7年 4,000経営体	
				4年度	4,000経営体	4,000経営体 (見込)
				3年度	4,000経営体	4,032経営体 (実績)
				最終目標	令和7年 200人	
		2	1年間の新規就農者数	4年度	200人	200人 (見込)
				3年度	200人	181人 (実績)
		3	本県産農作物における農業の残留基準値超過事例	最終目標	令和7年 0件	
				4年度	0件	0件 (見込)
				3年度	0件	1件 (実績)
	4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	282円 (実績)	
	5		最終目標			
			4年度		(見込)	
3年度		(実績)				
外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業先としての農業の認識が高まり、新規就農者数が増加している。</li> <li>・安全・安心な農産物の生産や合理的な生産管理・経営管理が求められている。</li> </ul>					
目的の達成に関する評価	<p>D: 進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 2(理由: 農業改良普及事業の役割は、本県農業を支える担い手の育成であり、このためには新規就農者の確保が重要であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な指標である新規就農者数は、県内の相談窓口を一元化して対応している。令和3年度は目標をやや下回った。本年度は目標を達成する見込みである。</li> <li>・基幹経営体数については、目標を達成する見込みである。</li> <li>・農業残留基準値超過事例については、1件の事例があり、令和3年度は目標を達成できなかった。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	<p>令和3年度県民当たりコストは、令和2年度の331円から282円に減少した。減少の要因は、地方機関の従事人員が減少し、経費のうち人件費が減少したことによる。</p>					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増加している新規就農者に対する、産地での受入体制の構築などアフターフォローの充実。</li> <li>・農業者の高齢化等による基幹経営体の減少に対して、農業経営の強化の推進。</li> <li>・農業の適正使用に関する指導など、安全・安心な農作物の生産の一層の推進。</li> </ul>					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術指導、経営改善計画作成支援、融資後のフォローアップ指導等により、基幹経営体の育成を支援する。</li> <li>・新規就農者が自ら農業経営を検証し、経営改善を図り、農業で生計が成り立つ経営ができるよう、助言・指導を行う。</li> <li>・農業の適正な使用推進のため、引き続き農業使用者に対する指導・啓発を行う。</li> </ul>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4070	事業名	農業大学校管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課		評価責任者	農業経営課長 恒川靖弘		
			作成責任者	青山 香	ダイヤルイン 052-954-6409	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な地域農業の担い手の育成・確保		
事業目的	多様な地域農業の担い手の育成・確保					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、愛知県農林業振興施設条例、愛知県立農業大学校規則					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	41.80人 ( 39人)	41.80人 ( 39人)	41.80人 ( 39人)	39.80人 ( 37人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	18人 ( 18人)	17人 ( 17人)	17人 ( 17人)	18人 ( 18人)
	経費	人件費(a)	466,146 千円	472,206 千円	434,046 千円	428,074 千円
		事業費(b)	483,494 千円	533,427 千円	446,146 千円	256,157 千円
		公債費(c)	90,882 千円	88,590 千円	89,958 千円	88,795 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,040,522 千円	1,094,223 千円	970,150 千円	773,026 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		19,178 千円	21,388 千円	18,938 千円	21,039 千円	
経費のうち、一般財源等		936,993 千円	957,845 千円	562,148 千円	548,047 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	本県農業の担い手を確保・育成するため、農業大学校の円滑な管理運営を行う。 1 農業大学校の管理運営費:166,137千円 2 施設設備整備費:317,357千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	1年間の新規就農者数	最終目標	令和7年度1,000人(平均年200人)	
				4年度	200人	200人 (見込)
				3年度	200人	181人 (実績)
		2	新規就農者数当たりコスト (PL経常費用/新規就農者数)	最終目標		- (見込)
				4年度	-	- (実績)
				3年度	-	4,144千円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	農業に限らず労働力不足の傾向により農業系企業からの求人が増えており、農業後継者以外の農大卒業生は農業法人への就職よりも一般企業への就職が多くなった。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:1(地域農業の担い手を養成し、県内への就農者を確保することが最大の目的であるため) ・農業改良助長法に基づく農業研修教育施設として農業後継者や農業の担い手を養成した。 ・農業後継者を始めとする学生を対象とする農業教育と新規就農者及び農業者を対象とした研修を実施した。				
コスト指標の増減分析	新規就農者数あたりの令和3年度のコストは4,144千円となり、令和2年度の4,355千円に比べて211千円減少した。減少の要因は、令和2年度と令和3年度と比較して新規就農者数が177から181人に増加したことや経常経費が770,881千円から750,046千円に減少したことによる。					
課題	景気動向によって、農業をめざす学生の入学者数が変動する。					
今後の方向性	・安定的に学生数を確保するために、引き続き実践教育を行うとともに意欲の高い学生を確保するため、農業高校へのPRを行う。 ・社会のニーズに対応した農業教育及び研修を充実させる。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4080	事業名	農業総合試験場管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 恒川靖弘			
		作成責任者	中山博文	ダイヤルイン	052-954-6410	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上		
事業目的	あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、主要農作物種子法、種苗法、食料・農業・農村基本法、食と緑の基本計画、農林水産業の試験研究基本計画等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	198.40人 ( 190人)	200.40人 ( 192人)	200.40人 ( 192人)	193.40人 ( 185人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	19人 ( 19人)	19人 ( 19人)	19人 ( 19人)	19人 ( 19人)
	経費	人件費(a)	2,030,365千円	2,078,983千円	1,936,391千円	1,894,433千円
		事業費(b)	1,088,335千円	1,359,241千円	706,021千円	794,819千円
		公債費(c)	345,025千円	349,279千円	349,279千円	345,827千円
		計(a)+(b)+(c)	3,463,725千円	3,787,503千円	2,991,691千円	3,035,080千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	535千円	531千円
	経費のうち、一般財源等		3,180,714千円	3,464,133千円	2,531,527千円	2,462,603千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内の農業振興のため、農畜産物の品質や生産性を向上する品種や技術の開発を行う。</p> <p>1 運営費:166,917千円(試験場の管理運営166,917千円)</p> <p>2 企画情報費:1,904千円(企画調整、共同利用施設・備品の管理1,904千円)</p> <p>3 普及指導費:613千円(普及指導活動の支援613千円)</p> <p>4 試験研究費:270,181千円(試験研究及び調査270,181千円)</p> <p>5 種子供給安定事業費:5,917千円(職務育成品種の出願・登録・許諾事務等5,917千円)</p> <p>6 施設設備整備:642,803千円(試験場の長寿命化等の施設整備642,803千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 研究成果の件数	最終目標	2025年 50件		
			4年度	10件	10件	(見込)
			3年度	10件	10件	(実績)
		2 園芸優良種苗生産供給体制における基核苗供給の充足率	最終目標	2025年 100%		
			4年度	100%	100%	(見込)
			3年度	100%	100%	(実績)
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	410円	(実績)
	4	最終目標				
					(見込)	
					(実績)	
	5	最終目標				
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(事業目的である技術開発を表す指標であるため)</p> <p>・研究成果は、品種開発4件(イチゴ「愛経4号」他3件)、技術開発等6件(レンコンの簡易品種識別法の開発 他5件)の計10件であり、目標を達成した。</p> <p>・基核苗(イチゴ、フキ、ジネンジョ)については、いずれも必要量を100%供給することができ、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、物件費が増加したこと等により、2年度369円に比べ41円増加した。					
課題	生産者・実需者・消費者の要望や意見を取り入れ、スマート農業などの新技術や本県ブランドとなる新品種の開発を行うため、異分野との研究連携の強化や、大学や民間企業との共同研究の推進が必要である。					
今後の方向性	今後は、高品質で生産性の高い農産物を生み出す新技術・新品種の開発・普及を加速化するため、大学や企業等と連携に取り組んでいく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	4090	事業名	農林金融対策事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 恒川 靖弘			
		作成責任者	仲古 絢香	ダイヤルイン	052-954-6413	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手の育成・確保のための農業金融支援		
事業目的	認定農業者等の農業者の資金に対する利子補給、資金の融通を通じて地域農業の担い手である農業者等の育成を図る。					
根拠法令・計画等	農業近代化資金融通法、愛知県農業近代化資金利子補給規則、愛知県農業近代化資金利子補給事業実施要綱、農業基盤強化資金実施要綱等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7人 ( 3.50人)	7人 ( 3.50人)	7人 ( 3.50人)	7人 ( 3.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人 ( 6人)	6人 ( 6人)	6人 ( 6人)	5人 ( 5人)
	経費	人件費(a)	87,524 千円	87,417 千円	81,315 千円	81,182 千円
		事業費(b)	391,745 千円	405,931 千円	328,747 千円	338,816 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	479,269 千円	493,348 千円	410,062 千円	419,998 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		178,718 千円	188,919 千円	120,122 千円	125,020 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>各種制度資金制度に基づく利子補給補助、運転資金の原資預託等及び愛知県農業信用基金協会特別準備金造成費の補助を行う。</p> <p>1 利子補給事業 :89,205千円                  2 原資預託事業費 :300,000千円                  3 特別準備金造成費 :1,583千円                  4 事務費 :857千円                  5 一般会計繰出金 :100千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	基幹経営体数	最終目標	令和7年 4,000経営体	
				4年度	4,000経営体	4,000経営体 (見込)
				3年度	4,000経営体	4,032経営体 (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	(見込)
				3年度	-	22円 (実績)
		3	貸倒引当率	最終目標	令和4年 0%	
				4年度	0%	0% (見込)
				3年度	0%	0% (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 3 {理由: 農業経営者への資金供給に対する政策的な支援(長期・低利資金の融通、債務保証)のため}</p> <p>・経営意欲と能力のある農業の担い手に必要な資金を円滑に融通することで、農業経営の発展に貢献した。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、融資実績の減少に伴い補助金支払額が減少したため、2年度の24円に比べ2円減少した。					
課題	農産物価格の大幅な上昇が見込めず、資材費等の増加により他産業と遜色ない所得を得ることが困難な状況で、基幹経営体数を維持していくためには、意欲ある経営体に対する経営改善支援を積極的に行っていく必要がある。					
今後の方向性	今後も農業者等に対し有利な資金を融通することで、技術と経営能力を有した農業者の育成を図っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	4100	事業名	農作物対策事業			
所属名	農業水産局農政部 園芸農産課		評価責任者	園芸農産課長 伴 充晃		
			作成責任者	森居 祐子	ダイヤルイン 052-954-6416	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全で良質な農作物の生産と供給		
事業目的	本県産の野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産振興・需要拡大に努める。					
根拠法令・計画等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、野菜生産出荷安定法、果樹農業振興特別措置法、花きの振興に関する法律、お茶の振興に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	46.30人(17.30人)	51人(21人)	51人(21人)	51人(21人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(2人)	5人(4人)	5人(4人)	5人(4人)
	経費	人件費(a)	471,352千円	523,209千円	495,456千円	502,629千円
		事業費(b)	2,824,777千円	1,900,865千円	2,238,588千円	1,728,087千円
		公債費(c)	9,635千円	9,033千円	9,601千円	9,047千円
		計(a)+(b)+(c)	3,305,764千円	2,433,107千円	2,743,645千円	2,239,763千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		981千円	900千円	91千円	40千円	
経費のうち、一般財源等		1,027,960千円	966,528千円	1,118,904千円	1,000,988千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産並びに出荷に関する事業などを行っています。</p> <p>1 米・麦・大豆の振興対策等事業費 : 231,183千円(水田農業経営所得安定対策推進費197,978千円)</p> <p>2 産地の振興対策等事業費 : 658,074千円(産地パワーアップ事業547,828千円)</p> <p>3 野菜・果樹の振興対策等事業費 : 830,393千円(野菜集団産地整備事業費補助金451,910千円)</p> <p>4 花きの振興対策等事業費 : 1,104,447千円(花き産地整備事業費補助金1,058,500千円)</p> <p>5 特用作物の振興対策等事業費 : 680千円(特産畑作振興指導費680千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 野菜指定産地数	最終目標	令和4年度	33産地	
			4年度	33産地	33産地 (見込)	
			3年度	33産地	33産地 (実績)	
		2 ア 本県が振興する果樹の栽培面積(りんしゅうみかん始め12品目) イ 花き栽培面積 ウ 茶栽培面積	最終目標	令和7年度	6,953ha	
			4年度	7,348ha	6,896ha (見込)	
			3年度	6,957ha	6,918ha (実績)	
		3 米の生産数量目標の目安実施率	最終目標	毎年度	100%	
			4年度	100%	100% (見込)	
			3年度	100%	103% (実績)	
	4 県民あたりのコスト(PL経常費用/本県の人口)	最終目標	-	-		
		4年度	-	- (見込)		
		3年度	-	360円 (実績)		
	5			(見込)		
				(実績)		
外部要因等	<p>燃油の高騰、販売価格の下落、天候による作柄変動が農業経営を圧迫し、農業従事者の高齢化や後継者不足により栽培面積の減少に影響した。</p>					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり。(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:2(理由:栽培面積は、各振興対策の主要指標となるため)</p> <p>・主要な指標では目標を80%以上達成しており、他の指標においても80%以上達成していたことから、管理事業全体としては、相当程度進展ありとした。</p> <p>・野菜指定産地数について、生産者の生産基盤整備等により指定産地確保に努め、目標を達成した。</p> <p>・本県が振興する果樹の栽培面積については、果樹経営支援対策事業の活用などを支援し面積維持に努め目標を達成した。</p> <p>・花き栽培面積については、生産者の生産基盤整備や需要拡大対策を推進し、面積拡大に努め、目標を達成した。</p> <p>・茶栽培面積については、茶改植支援事業等を活用し面積維持に努め、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民一人当たりコストは、補助金等の増額等の影響により、2年度の301円に比べ、59円増加した。					
課題	<p>・野菜指定産地数については、生産者の高齢化に伴う担い手不足などの課題がある。</p> <p>・果樹栽培面積については、販売価格の低迷、生産者の高齢化に伴う担い手不足などの課題がある。</p> <p>・花き栽培面積については、販売価格の低迷、輸入切花の増加、生産者の高齢化という課題がある。</p> <p>・茶栽培面積については、せん茶価格の低迷、担い手不足、生産者の高齢化という課題がある。</p>					
今後の方向性	各品目について地域の情報収集をさらに行い、振興対策を総合的に推進し、目標値の達成あるいは新たに計画を策定する品目については、目標値の見直し及び修正に取り組む。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	4120	事業名	畜産振興事業														
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	畜産振興監兼畜産課長 江本 行宏														
		作成責任者	奥村 雄大	ダイヤルイン	052-954-6423												
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全で良質な畜産物の生産供給と資源循環型畜産の推進													
事業目的	安全で良質な畜産物の生産供給と資源循環型畜産の推進を図る。																
根拠法令・計画等	家畜改良増殖法、家畜商法、家畜取引法、加工原料乳生産者補助金等暫定措置法、肉用子牛生産安定等特別措置法、酪農及び肉用牛生産振興法																
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)												
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度											
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.90人( 4.50人)	20.90人( 4.30人)	20.90人( 4.30人)	20.80人( 4.30人)											
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人( 4人)	4人( 1人)	4人( 1人)	2人( 0人)											
	経費	人件費(a)	215,610千円	218,592千円	222,141千円	213,966千円											
		事業費(b)	54,445千円	49,108千円	2,574,381千円	1,638,005千円											
		公債費(c)	25,872千円	26,063千円	26,084千円	26,252千円											
		計(a)+(b)+(c)	295,927千円	293,763千円	2,822,606千円	1,878,223千円											
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		131,594千円	110,302千円	229千円	306千円												
経費のうち、一般財源等		90,365千円	115,485千円	△277,933千円	222,112千円												
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>酪農等の振興、畜産環境保全、競馬事業の調整等に関する業務を行う。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 畜産総合振興対策推進費 : 3,017千円</td> <td style="width: 50%;">2 酪農・肉用牛振興対策費 : 1,653千円</td> </tr> <tr> <td>3 養豚振興対策費 : 101千円</td> <td>4 養鶏・小家畜振興事業費 : 247千円</td> </tr> <tr> <td>5 牛受精卵移植実用化促進事業費 : 403千円</td> <td>6 飼料対策費 : 13,539千円</td> </tr> <tr> <td>7 畜産環境対策費 : 647千円</td> <td>8 畜産物流通対策費 : 18,253千円</td> </tr> <tr> <td>9 畜産振興事業費補助金 : 1,912千円</td> <td>10 畜産協会補助金 : 10,563千円</td> </tr> <tr> <td>11 競馬事業調整費 : 2,000千円</td> <td>12 その他 : 2,110千円</td> </tr> </table>					1 畜産総合振興対策推進費 : 3,017千円	2 酪農・肉用牛振興対策費 : 1,653千円	3 養豚振興対策費 : 101千円	4 養鶏・小家畜振興事業費 : 247千円	5 牛受精卵移植実用化促進事業費 : 403千円	6 飼料対策費 : 13,539千円	7 畜産環境対策費 : 647千円	8 畜産物流通対策費 : 18,253千円	9 畜産振興事業費補助金 : 1,912千円	10 畜産協会補助金 : 10,563千円	11 競馬事業調整費 : 2,000千円	12 その他 : 2,110千円
1 畜産総合振興対策推進費 : 3,017千円	2 酪農・肉用牛振興対策費 : 1,653千円																
3 養豚振興対策費 : 101千円	4 養鶏・小家畜振興事業費 : 247千円																
5 牛受精卵移植実用化促進事業費 : 403千円	6 飼料対策費 : 13,539千円																
7 畜産環境対策費 : 647千円	8 畜産物流通対策費 : 18,253千円																
9 畜産振興事業費補助金 : 1,912千円	10 畜産協会補助金 : 10,563千円																
11 競馬事業調整費 : 2,000千円	12 その他 : 2,110千円																
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込												
	1	経産牛1頭当たりの生乳生産量	最終目標	令和12年度 9,000kg													
			4年度	8,825kg	8,825kg (見込)												
			3年度	8,825kg	9,145kg (実績)												
	2	和牛繁殖雌牛の飼養頭数	最終目標	令和12年度 3,000頭													
			4年度	3,000頭	3,000頭 (見込)												
			3年度	3,000頭	3,280頭 (実績)												
	3	一戸あたりの飼養頭(羽)数	最終目標	令和12年度 豚2,340頭 鶏71.0千羽													
			4年度	2,114頭、59.8千羽	2,114頭、59.8千羽 (見込)												
			3年度	2,110頭、59.0千羽	2,085頭、58.3千羽 (実績)												
	4	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	-													
			4年度	-	- (見込)												
			3年度	-	475円 (実績)												
	5		最終目標														
					(見込)												
				(実績)													
外部要因等	畜産関係施設における飼養衛生管理の徹底が求められている。 ・平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。 ・県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシが確認されている。																
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:本県の畜産物産出額においては、豚と鶏の産出額の割合が特に高いため。) ・一戸あたりの飼養頭(羽)数においては目標を僅かに下回ったが、管理事業全体としては相当程度進展があった。																
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは施設整備補助金等の増加により、2年度の249円に比べ、226円増加した。																
課題	・飼料価格高騰や衛生対策費の増加により、畜産農家の生産コストが増加していることから、畜産農家が経営しやすい環境づくりを行っていくこと。 ・農家や畜産関係施設では、豚熱対応として感染拡大防止対策を進めていくこと。																
今後の方向性	年度ごとの状況や課題を踏まえながら、必要な予算を確保し、より多くの効果(飼養頭数、畜産物算出価格の増加等)を生むことができるよう、効率的に事業を実施していく。併せて、畜産農家が経営しやすい環境づくりを行うために必要な施策を継続的に実施していく。																

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	4130	事業名	畜産総合センター管理運営事業			
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	畜産振興監兼畜産課長 江本 行宏			
		作成責任者	内藤 絵美子	ダイヤルイン	052-954-6426	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	優良種畜の供給と畜産物の生産性の向上		
事業目的	優良種畜の確保、改良並びに能力向上のため、種畜の育成、維持、増殖及び能力検定を実施し、畜産農家へ種畜の供給、飼養管理技術向上のための指導を行う。					
根拠法令・計画等	家畜改良増殖法、愛知県行政組織規則、愛知県畜産総合センター規則、愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	60人 ( 55人)	60人 ( 55人)	60人 ( 55人)	60人 ( 55人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	20人 ( 20人)	20人 ( 20人)	20人 ( 20人)	20人 ( 20人)
	経費	人件費(a)	648,410 千円	657,790 千円	609,926 千円	626,783 千円
		事業費(b)	2,944,390 千円	1,521,817 千円	1,638,132 千円	412,812 千円
		公債費(c)	95,579 千円	98,935 千円	101,767 千円	104,542 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,688,379 千円	2,278,542 千円	2,349,826 千円	1,144,137 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,582 千円	1,582 千円	3,314 千円	2,999 千円	
経費のうち、一般財源等		2,202,466 千円	1,441,932 千円	1,174,327 千円	722,823 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>種畜等の増殖、育成及び譲渡、種畜の能力の検定、飼料作物の生産、家畜の人工妊娠、畜産技術の研修及び指導、畜産に関する知識の普及啓発、畜産技術練習生の養成を行う。</p> <p>1 運営費 : 44,439千円      2 業務費 : 294,937千円            3 施設整備整備費 : 9,294千円      4 牛受精卵供給事業費 : 8,557千円            5 優良乳用牛受精卵購入費 : 2,587千円      6 豚舎整備費 : 10,181千円            7 種鶏場整備費 : 2,574,395千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	和牛繁殖雌牛の飼養頭数	最終目標	令和12年度 3,000頭	
				4年度	3,000頭	3,000頭 (見込)
				3年度	3,000頭	3,280頭 (実績)
		2	経産牛1頭当たりの生乳生産量	最終目標	令和12年度 9,000kg	
				4年度	8,825kg	8,825kg (見込)
				3年度	8,825kg	9,145kg (実績)
		3	一戸当たりの飼養頭(羽)数	最終目標	令和12年度 豚2,340頭 鶏71.0千羽	
				4年度	2,114頭 59.8千羽	2,114頭 59.8千羽 (見込)
				3年度	2,110頭 59.0千羽	2,085頭 58.3千羽 (実績)
		4	経産牛1頭当たりの生乳生産コスト	最終目標	令和12年度 1,025千円	
				4年度	1,025千円	1,025千円 (見込)
				3年度	1,025千円	978千円 (実績)
		5	県民あたりコスト (PL経常経費/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
3年度	-			137円 (実績)		
外部要因等	畜産関係施設における飼養衛生管理の徹底が求められている。 ・平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。 ・県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシが確認されている。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:本県の畜産物産出額においては、豚と鶏の産出額の割合が特に高いため。) ・一戸あたりの飼養頭(羽)数においては目標を僅かに下回ったが、管理事業全体としては相当程度進展があった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは人件費等の減少により、2年度の144円に比べ、7円減少した。					
課題	・優良種畜の普及と県内家畜の能力向上を効率的に進めるための生産者ニーズに即した生産・供給体制の強化。 ・種畜を供給する畜産関係の拠点施設として、家畜伝染病の感染防止対策を進めていくこと。					
今後の方向性	・生産者や関係団体のニーズに即した能力の高い種畜の育成に努め、県内畜産農家の生産性向上に資するとともに、疾病等に対する防疫体制を強化し、優良種畜の保全を図る。 ・家畜伝染病の感染拡大対策として、施設や設備の整備を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4140	事業名	家畜保健衛生事業																						
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	家畜防疫対策室長 野田 正人																						
		作成責任者	中村 星太	ダイヤルイン	052-954-6424																				
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	家畜の疾病予防と安全な畜産物の供給																					
事業目的	家畜疾病予防等による家畜衛生の向上をもって、畜産振興を図るとともに、安全な畜産物の供給を推進し、消費者の安全及び信頼を確保する。																								
根拠法令・計画等	家畜伝染病予防法、家畜保健衛生所法、牛海綿状脳症対策特別措置法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、獣医師法、家畜防疫対策要綱、消費・安全対策交付金実施要綱																								
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)																				
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度																			
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	87.50人( 80人)	88.50人( 79人)	88.50人( 79人)	83.50人( 73人)																			
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人( 4人)	4人( 4人)	4人( 4人)	5人( 4人)																			
	経費	人件費(a)	869,685千円	923,282千円	868,117千円	832,464千円																			
		事業費(b)	640,874千円	447,440千円	394,444千円	343,890千円																			
		公債費(c)	1,044千円	266千円	656千円	267千円																			
		計(a)+(b)+(c)	1,511,603千円	1,370,988千円	1,263,217千円	1,176,621千円																			
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		129,518千円	115,954千円	212,816千円	191,607千円																				
経費のうち、一般財源等		1,243,227千円	1,135,467千円	779,067千円	850,886千円																				
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>家畜伝染病の予防及び家畜保健衛生所、動物薬事、獣医師や獣医療、家畜畜産物の衛生及び家畜の衛生管理に関する事務等を行う。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 家畜伝染病予防費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">45,499千円</td> <td style="width: 50%;">2 家畜病性鑑定事業費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">25,294千円</td> </tr> <tr> <td>3 家畜飼養衛生管理強化対策費補助金</td> <td style="text-align: right;">47,235千円</td> <td>4 牛海綿状脳症対策事業費</td> <td style="text-align: right;">21,972千円</td> </tr> <tr> <td>5 豚熱対策費</td> <td style="text-align: right;">150,233千円</td> <td>6 家畜衛生技術指導事業費</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>7 動物薬事・獣医事指導費</td> <td style="text-align: right;">2,838千円</td> <td>8 家畜保健衛生所運営費</td> <td style="text-align: right;">20,243千円</td> </tr> <tr> <td>9 家畜保健衛生所施設設備整備費</td> <td style="text-align: right;">327,400千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					1 家畜伝染病予防費	45,499千円	2 家畜病性鑑定事業費	25,294千円	3 家畜飼養衛生管理強化対策費補助金	47,235千円	4 牛海綿状脳症対策事業費	21,972千円	5 豚熱対策費	150,233千円	6 家畜衛生技術指導事業費	160千円	7 動物薬事・獣医事指導費	2,838千円	8 家畜保健衛生所運営費	20,243千円	9 家畜保健衛生所施設設備整備費	327,400千円		
1 家畜伝染病予防費	45,499千円	2 家畜病性鑑定事業費	25,294千円																						
3 家畜飼養衛生管理強化対策費補助金	47,235千円	4 牛海綿状脳症対策事業費	21,972千円																						
5 豚熱対策費	150,233千円	6 家畜衛生技術指導事業費	160千円																						
7 動物薬事・獣医事指導費	2,838千円	8 家畜保健衛生所運営費	20,243千円																						
9 家畜保健衛生所施設設備整備費	327,400千円																								
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込																				
		1 畜産農家に対する飼養衛生管理基準の遵守指導実施率	最終目標	100%																					
			4年度	100%	100%	(見込)																			
			3年度	100%	100%	(実績)																			
		2 県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-																					
			4年度	-	-	(見込)																			
			3年度	-	163円	(実績)																			
		3	最終目標																						
						(見込)																			
		4	最終目標																						
						(実績)																			
		5	最終目標																						
						(見込)																			
		外部要因等	<p>畜産関係施設における飼養衛生管理の徹底が求められている。          ・平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。          ・県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシが確認されている。</p>																						
		目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)          ◎主要な指標: 1 (理由: 家畜伝染病の発生を防止するためには、家畜飼養者の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認する必要があるため。)          ・畜産農家に対する飼養衛生管理基準の遵守指導の実施により、県内で豚熱は発生しなかった。</p>																						
コスト指標の増減分析	<p>3年度の県民あたりコストは家畜保健衛生所施設設備整備費等の増加により、2年度の154円に比べ、9円増加した。</p>																								
課題	<p>・近隣国で、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱などの家畜伝染病が発生しており、人や物の流通により国内に侵入した場合、県内への侵入防止対策をいかに実施していくかが常に課題となっている。          ・国内では、複数県の養豚農場で豚熱の発生が続いていることから、発生子防のために飼養豚への継続的なワクチン接種が必要である。          ・また、野生イノシシの感染拡大地域も拡大しており、農場への侵入防止対策が課題となっている。</p>																								
今後の方向性	<p>家畜飼養者に対し、家畜伝染病の発生子防のため飼養衛生管理基準の遵守や早期通報が徹底されるよう指導するとともに、発生の際の迅速・的確な初動対応を中心に体制を強化していく。</p>																								

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4320	事業名	水産業総務事業			
所属名	農業水産局農政部水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治			
		作成責任者	黒田 拓男	ダイヤルイン	052-954-6460	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産行政の円滑な運営		
事業目的	水産行政の円滑な運営に資するため海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会委員の報酬の執行を行う。水産業振興対策を推進するため嘱託員の報酬の執行を行う。					
根拠法令・計画等	漁業法第136条第1項、第138条第1項、第138条第2項、第171条第1項、第172条第2項、第172条第3項					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.20人( 0人)	2.20人( 0人)	2.20人( 0人)	2.20人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	36,830千円	37,113千円	42,790千円	40,649千円
		事業費(b)	1,114千円	1,114千円	1,114千円	1,083千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	37,944千円	38,227千円	43,904千円	41,732千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		33,767千円	34,046千円	43,765千円	41,599千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内の海面及び内水面における漁業に関する事項を処理するための行政委員会である愛知海区漁業調整委員会と、愛知県内水面漁場管理委員会の運営に要する経費。</p> <p>会計年度任用職員交通費:1,114千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催件数	最終目標	毎年度12回	
				4年度	12回	12回 (見込)
				3年度	12回	11回 (実績)
		2	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	—
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	6円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:委員会の活動状況が把握できるため) ・3年度の委員会の開催件数は、県からの諮問等の件数が例年より少なかったため、開催回数が減少し目標を達成できなかったが、効率的に十分な議論が行われ、委員会の役割を果たすことができた。今年度については、目標達成の見込である。</p>				
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、事務量に大きく変化がなかったことから、2年度の6円から増減はなかった。					
課題	県からの諮問等の件数により、委員会開催回数が増減するため、適正な目標設定が難しい。					
今後の方向性	漁業法の改正に伴う制度改正や漁業調整上必要な諮問案件等を適正かつ円滑に処理するとともに、水産振興対策事業を推進することにより、海面及び内水面の有効利用、水産業の発展を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	4330	事業名	水産業振興事業				
所属名	農業水産局農政部水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治				
		作成責任者	原 保	ダイヤルイン	052-954-6458		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産業の振興			
事業目的	海洋環境の保全、漁業生産基盤の整備、水産資源の持続的有効利用、漁業者の経営基盤の充実、担い手の育成、水産物の消費拡大等の諸施策						
根拠法令・計画等	水産基本法、漁港漁場整備法、海洋生物資源の保存及び管理に関する法律、水産業振興対策事業補助金交付要綱、食と緑の基本計画2025 等等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	41.10人 ( 21.20人)	40.70人 ( 21.80人)	40.70人 ( 21.80人)	40.70人 ( 21.80人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	12.60人 ( 8.60人)	12.40人 ( 8.40人)	12.40人 ( 8.40人)	12.40人 ( 12.40人)	
	経費	人件費(a)	441,476 千円	443,660 千円	414,294 千円	425,381 千円	
		事業費(b)	1,300,262 千円	1,546,934 千円	990,422 千円	1,475,054 千円	
		公債費(c)	396,689 千円	396,196 千円	402,025 千円	258,383 千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,138,427 千円	2,386,790 千円	1,806,742 千円	2,158,818 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		1,502,635 千円	1,473,156 千円	971,256 千円	893,303 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産業の振興に資するため、あさりとさかな漁場や貝類増殖場の整備、共同利用施設や漁港の整備に対する助成、漁業者に対する支援指導、漁業金融対策(漁業振興資金貸付金等)などの事業を実施する。</p> <p>1 漁場の造成:665,442千円(あさりとさかな漁場総合整備事業費515,560千円、貝類増殖場造成事業費149,882千円)</p> <p>2 共同利用施設や漁港の整備に対する助成等:383,111千円(水産業強化対策事業費288,406千円等)</p> <p>3 漁業者に対する支援指導: 97,889千円(漁船導入支援事業費補助金72,000千円等)</p> <p>4 漁業金融対策:113,408千円(漁業金融対策費113,408千円)</p> <p>5 その他(資源管理、漁場環境保全対策等): 40,412千円(水産多面的機能発揮対策事業費13,403千円等)</p>						
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	漁業生産量	目標年度	目標値	実績値・見込	
				最終目標	令和7年度 8万トン		
				4年度	8万トン	8万トン	(見込)
		2	漁業生産基盤の整備箇所数	3年度	8万トン	6.8万トン	(実績)
				最終目標	毎年度5カ所		
				4年度	5カ所	6カ所	(見込)
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	3年度	5カ所	4カ所	(実績)
				最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
		4		3年度	-	178円	(実績)
				最終目標			
							(見込)
		5					(実績)
				最終目標			
							(見込)
					(実績)		
外部要因等	伊勢湾・三河湾では、漁場環境の変化に伴う水産資源の減少や海域の栄養塩の減少による漁場生産力の低下がみられる。また、イワシ類などの多獲性魚種は黒潮流路などの海況変動により漁獲量に大きな変動がある。						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:漁業全体の動向が把握できるため) ・漁獲量の多くを占めるイワシ類の来遊量が少なかったため、漁業生産量は目標の85%となった。						
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは178円で、補助金の減少等により、2年度227円に比べ49円減少した。						
課題	漁場環境の変化に伴う水産資源の減少や漁場生産力の低下が見られる中、漁業生産力を確保するためには、水産資源の増大等に向けた水産振興策を継続して行っていく必要がある。						
今後の方向性	漁業生産量の確保のためには、漁業生産基盤の整備と水産資源の維持増大が不可欠である。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



## 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	4340	事業名	栽培漁業センター管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治			
		作成責任者	村内 嘉樹	ダイヤルイン	052-954-6461	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	栽培漁業の推進		
事業目的	栽培漁業の推進により水産資源の安定と増大を図るため、(公財)愛知県水産業振興基金に種苗生産及び施設管理を業務委託して効率的に推進する。					
根拠法令・計画等	沿岸漁場整備開発法(昭和49年法律第49号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.10人( 0人)	9.10人( 0人)	9.10人( 0人)	9.10人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	98,451 千円	89,983 千円	82,775 千円	84,550 千円
		事業費(b)	529,485 千円	153,142 千円	145,927 千円	125,897 千円
		公債費(c)	8,504 千円	14,253 千円	14,257 千円	30,795 千円
		計(a)+(b)+(c)	636,440 千円	257,378 千円	242,960 千円	241,242 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1 千円	2 千円	
経費のうち、一般財源等		592,094 千円	213,001 千円	158,271 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>4年度種苗生産計画(魚種、数量)</p> <p>くるまえばい 22,000.0千尾、あゆ 1,500.0千尾、とらふぐ 180.0千尾、あわび 265.5千尾</p> <p>がざみ 1,830.0千尾、よしえび 5,600.0千尾、なまこ 700.0千尾</p> <p>合計 32,075.5千尾</p> <p>1 運営委託費 :108,001千円</p> <p>2 施設整備 :421,484千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	種苗生産尾数	最終目標	毎年度設定	
				4年度	32,075.5千尾	31,650.5千尾 (見込)
				3年度	28,745.5千尾	28,520.5千尾 (実績)
		2	種苗生産費当たり種苗売却収入	最終目標	毎年度設定	
				4年度	0.80	0.80 (見込)
				3年度	0.81	0.78 (実績)
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	30円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	種苗生産時に使用する天然親魚の漁獲状況により、種苗生産時期が影響を受けることがある。			
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:事業目的である水産資源の安定と増大を図るための最も重要な指標であるため。)</p> <p>・種苗生産の実績が計画種苗生産尾数をやや下回ったため。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、人件費及び物件費が減少したため、2年度34円に比べ4円減少した。					
課題	<p>・栽培漁業センターの施設・設備の老朽化により、設備の故障などにより目標とする種苗生産尾数が達成できないことがある。このため、老朽化して施設・設備の計画的な更新・改修が必要である。</p> <p>・漁業協同組合の経営状況により種苗売却収入が影響を受けることがある。</p>					
今後の方向性	今後は、設備の老朽化度合や種苗生産業務への影響を考慮して、計画的な設備の更新・改修を行う。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	4350	事業名	漁業調整事業				
所属名	農業水産局農政部水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治				
		作成責任者	市来 亮祐	ダイヤルイン	052-954-6460		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産資源の持続的な利用の推進			
事業目的	漁業法、漁船法その他関係法令の適正な運用及び漁業取締りにより、水面を総合的に利用し、漁業生産力を発展させる。						
根拠法令・計画等	漁業法、漁船法、遊漁船業の適正化に関する法律、小型船舶の登録等に関する法律、愛知県漁業調整規則、愛知県手数料条例 等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.80人 ( 3.40人)	16.90人 ( 3.50人)	16.90人 ( 3.50人)	16.90人 ( 3.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.40人 ( 0.40人)	2.60人 ( 0.60人)	2.60人 ( 0.60人)	2.60人 ( 0.60人)	
	経費	人件費(a)	171,413 千円	175,614 千円	166,630 千円	169,501 千円	
		事業費(b)	180,195 千円	52,989 千円	47,882 千円	82,866 千円	
		公債費(c)	21,399 千円	21,804 千円	21,806 千円	22,197 千円	
		計(a)+(b)+(c)	373,007 千円	250,407 千円	236,318 千円	274,564 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		8,249 千円	6,437 千円	6,445 千円	8,653 千円		
経費のうち、一般財源等		357,216 千円	221,302 千円	206,092 千円	235,186 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>漁業秩序の維持と漁業紛争の防止のため、漁場利用の調整、安全指導及び漁業取締りを行う。 また、遊漁者を始めとする海面利用者と漁業者との円滑な海面の利用調整を図るため、委員会の運営を行う。</p> <p>1 漁業調整指導費: 2,469千円(漁業調整活動推進費884千円、漁業調整委員会費844千円、内水面漁場管理委員会費418千円、海面利用及び遊漁船業等適正化推進費323千円)</p> <p>2 漁船指導費 : 7,196千円( 漁業調査及び登録費180千円、漁船登録費1,582千円、漁業権一斉切替調査費5,434千円)</p> <p>3 漁業取締費 : 163,410千円(「あゆち丸」運航費18,735千円、「へいわ」運航費8,766千円、「あゆち丸」定期検査費107,317千円、「へいわ」中間検査費28,592千円)</p> <p>4 漁業無線局整備事業費補助金: 7,120千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	漁業取締船運航日数 (2隻の延べ運航日数)	最終目標	毎年度 250日		
				4年度	250日	250日	(見込)
				3年度	250日	272日	(実績)
		2	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催件数	最終目標	毎年度 12回		
				4年度	12回	12回	(見込)
				3年度	12回	11回	(実績)
		3	漁業許可件数	最終目標	毎年度設定		
				4年度	461件	461件	(見込)
				3年度	521件	479件	(実績)
		4	漁船登録件数	最終目標	毎年度設定		
				4年度	1,342件	1,342件	(見込)
				3年度	802件	921件	(実績)
		5	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
3年度	-			27円	(実績)		
外部要因等	漁業者が高齢化し、就業者数が減少しているため、漁業許可件数及び漁船登録件数も長期的な減少傾向にある。						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: 漁業現場における取締・調整活動が重要であるため) ・県からの諮問等の件数が例年より少なかったこと及びアサリ資源の減少により許可要望が減少したことから一部目標が達成できなかったが、主要な指標では目標を達成しており、事業としては相当程度の進展があった。						
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、漁業取締船の法定点検費の減少等により、2年度の34円に比べ3円減少した。						
課題	燃油高騰の影響により、漁業取締船の運航にかかるコストが増大しており、運航日数の維持のため、効率的な運用が求められている。						
今後の方向性	本県の漁業動向をより詳細に把握するとともに、関係法令の適正な運用及び漁業取締等により、漁業者及び一般県民の理解を促し、遵法精神を向上させ、適切な漁場の総合的な利用に努める。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	4360	事業名	水産試験場管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治			
		作成責任者	宮川 泰輝	ダイヤルイン	052-954-6458	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産技術の開発		
事業目的	水産試験場の管理運営並びに海面、内水面における重要魚介類の増養殖に関する技術開発、水産資源の管理技術に関する技術開発、漁場環境の保全・改善に関する技術開発を行い、水産業の振興を技術面から支援					
根拠法令・計画等	愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	37人 ( 36.60人)	37人 ( 36.60人)	37人 ( 36.60人)	37人 ( 36.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 ( 7人)	7人 ( 7人)	7人 ( 7人)	7人 ( 7人)
	経費	人件費(a)	402,959 千円	407,831 千円	380,494 千円	389,170 千円
		事業費(b)	161,482 千円	246,463 千円	178,767 千円	207,203 千円
		公債費(c)	146,079 千円	151,015 千円	151,161 千円	52,839 千円
		計(a)+(b)+(c)	710,520 千円	805,309 千円	710,421 千円	649,212 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		48 千円	48 千円	112 千円	117 千円	
経費のうち、一般財源等		622,304 千円	709,093 千円	665,546 千円	591,648 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産試験場の行う管理運営並びに海面・内水面における増養殖技術及び漁場環境の改善に関する技術開発を行う。</p> <p>1 運営費：54,610千円(会計年度任用職員交通費749千円、水産試験場運営費39,489千円、海域情報施設保守管理費5,952千円、漁業調査船維持管理費8,420千円)</p> <p>2 試験費：103,029千円(海面増養殖技術試験費20,548千円、内水面増養殖技術試験費21,747千円、水産資源調査試験費39,079千円、漁場環境調査試験費21,655千円)</p> <p>3 施設整備費：3,843千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研究課題数	最終目標	24課題	
				4年度	24課題	24課題 (見込)
				3年度	22課題	22課題 (実績)
		2	研究成果公表数	最終目標	毎年度12件	
				4年度	12件	12件 (見込)
				3年度	12件	12件 (実績)
		3	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	95円 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
	5		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:試験研究成果の公表及び普及を最終的な目標としているため)</p> <p>・研究成果公表数は12件であり、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民一人当たりのコストは95円で、物件費の増加により、2年度の91円と比べ4円増加した。					
課題	共同研究の働きかけや、民間企業の活力を導入することにより、試験研究の効率化を推進する必要がある。					
今後の方向性	生産現場のニーズに的確、迅速に対応するため、国の研究機関や大学等とより一層連携を深めることにより、研究の高度化及び外部資金の活用を図っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	9050	事業名	就農支援資金事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 恒川 靖弘			
		作成責任者	仲古 絢香	ダイヤルイン	052-954-6413	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手の育成・確保のための農業金融支援		
事業目的	農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金を回収するとともに、国への償還及び一般会計への繰出しを行う。					
根拠法令・計画等	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法、農業改良資金融通法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	35,260千円	45,253千円	45,156千円	50,699千円
		公債費(c)	69,397千円	89,347千円	89,347千円	99,881千円
		計(a)+(b)+(c)	104,657千円	134,600千円	134,503千円	150,580千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金の回収、国への償還及び一般会計への繰出しの実施 1 指導事務費 :159千円 2 一般会計繰出金 :35,101千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	新規就農者数	最終目標	令和7年 1,000人(年平均 200人)	
				4年度	200人	200人 (見込)
				3年度	200人	181人 (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	6円 (実績)
		3	貸倒引当率	最終目標	令和4年 0%	
				4年度	0%	0% (見込)
				3年度	0%	0% (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	農業に限らず労働力不足の傾向により農業系企業からの求人が増えており、農業後継者以外の農大卒業生は農業法人への就職よりも一般企業への就職が多くなった。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:1{理由:新規就農者を始めとした農業経営者への資金供給に対する政策的な支援(長期・低利資金の融通)のため} ・各農業改良普及課に設置した農起業支援センターにおいて新規就農希望者からの相談窓口を一元化して対応してきたが、外部要因により目標を達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは6円で、一般会計繰出金が減ったため、2年度の7円に比べ1円減少した。なお、農業改良資金及び就農支援資金ともに、制度改正に伴い、新たに県から貸し付けを行うことはなく、回収のみとなっている。					
課題	なし					
今後の方向性	資金を借りた新規就農者が就農定着できるよう関係機関と連携して指導を行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	9100	事業名	沿岸漁業改善資金事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治			
		作成責任者	西原 紘平	ダイヤルイン	052-954-6457	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	漁業の経営安定支援		
事業目的	沿岸漁業の改善等のため					
根拠法令・計画等	沿岸漁業改善資金助成法(昭和54年法律第25号)、愛知県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年規則第79号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	97,328千円	97,345千円	24,158千円	237千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	97,328千円	97,345千円	24,158千円	237千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>沿岸漁業従事者等が自主的に経営の改善及び発展を図ることを促進するため、水産業普及指導員の指導、助言のもと、国の助成を得て、県が無利子で資金の貸付けを行う。</p> <p>1 貸付事業費:96,000千円 (経営等改善資金 75,200千円、生活改善資金 800千円、青年漁業者等育成確保資金 20,000千円)</p> <p>2 業務費:1,328千円(貸付・償還事務委託料 1,286千円、指導事務費 42千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	沿岸漁業改善資金における 約定償還の遅延件数	最終目標	毎年度0件	
				4年度	0件	0件 (見込)
		3年度	0件	0件 (実績)		
		2	貸倒引当率	最終目標	毎年度0%	
				4年度	0%	0% (見込)
		3年度	0%	0% (実績)		
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
		3年度	-	1円 (実績)		
	4		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
	5		最終目標			
					(見込)	
			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1 (理由:貸付事業全体が健全に実施されていることを示す指標となるため)</p> <p>・適切な貸付・償還管理及び事務委託先への指導・実地検査等により、目標を達成できた。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、2年度の1円と比べ増減はなかった。					
課題	年2回実施する需要額調査でその年の貸付管理を実施しているが、漁業者や漁業協同組合の経営状況等により、突発的な申請や取り下げがあり、正確な需要を把握することが難しい。					
今後の方向性	今後も、事務委託先の東日本信用漁業協同組合連合会と連携し、健全・適切な貸付となるように努める。また、資金需要に柔軟に対応できるように融資枠の管理を適正に行う。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。